

診促進対策としては、特定健診とがん検診の未受診者に受診勧奨のはがき通知や電話連絡をする予定にしている。

Q 今後、無料クーポン券を市として考えているか。

A 大腸がんの無料クーポン券を復活させるかどうかは、検討したい。

【教育費】

Q 三原小学校中学校舎のトイレを2250万円で改修工事を行うが、今後の小中学校トイレの改修計画と事業費はどうか。

A 現在の学校トイレの洋式化率は小学校が60・86%、中学校が55・82%となっている。

今後の改修計画は小学校5校6棟で9360万円、中学校2校2棟で約1億円と見込んでいます。



三原小学校のトイレ

平成28年12月定例会
一般質問

市政を問う

今定例会では15人の議員が一般質問を行いました。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも会議録、本会議の録画映像を閲覧できますのでご覧ください。

(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー

市政について



仁ノ岡 範之 議員

問 天満市長は、この4年間、市民福祉の向上と市政発展に尽力されてこられた。この4年間の実績と今後の課題について、市長の素直な思いを問う。

答 平成25年4月の市長就任以来、「元氣な三原」の実現に向け取り組んできた。

26年度に策定した「三原市長期総合計画」において、「活力」と「安心」を基礎とした「行きたい住みたい つながりたい 世界にはばたく瀬戸内元氣都市みはら」という将来像を定めた。

27年度には、本市の人口減少対策を着実に進めるため「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「働く場づくり」「交流人口拡大」「子供・子育て充実」「市民の健康づくり」「住み良さ向上」の5つ

の施策への重点的な挑戦を通じて「元氣な三原」づくりに取り組んだ。その結果、新庁舎建設や中心市街地活性化、新工業団地建設に向けて方向性に筋道がついた。また、学校耐震化や中学生への医療費助成の拡大、こども園整備などの子供・子育て施策の充実、観光を

本市を支える産業にする取り組みとしての「瀬戸内三原築城450年事業」をはじめ、観光行政の強化、工業団地への企業誘致や商業・農林水産業への支援を通じた産業振興、少子高齢化等で疲弊した地域に対する中山間地域活性化対策、市民参加による事業レビュー実施等行政改革の推進など、私が目指しているまちづくりに向けて、一定の成果は

見えはじめていると考えている。

一方、今回の国勢調査では人口が10万人を割る結果となった。人口減少に歯止めをかけるところまで至っていない点は、課題として認識している。

問 課題解決への取り組みや将来に向けた魅力あるまちづくりを行うため、次期市長選に出馬されるのか。

答 課題解決を「やり遂げなければならぬ」という強い思いがある。私にさらなる「元氣な三原」づくりに取り組むことをお許しいただけるならば、ぜひ、引き続き市政運営を担いたい。



新庁舎完成イメージ図



高木 武子 議員

本市の教育の取り組みについて

問 小学校教育の中で、一日の授業時間の割り振りはどこで決められるのか。

答 一日の学校生活の時間は校長が決める。午前中に4時間の授業を実施しており、本年度小学校1校において、午前中5時間の授業を実施している。

問 5時間授業をすることで、児童、教職員に負担がでないのか。給食が共同調理場で調理されているので、給食を食べる時間が少なく、残菜が増えてはいないか。

答 先生は、放課後にまとまった時間を確保し効率的に業務遂行ができる。児童は地域のボランティアの協力により、個別指導で学習に取り組んでいる。給食時間は従来どおりで、現在は残菜も増えていない。

問 本年度は、午前中5

健康寿命を延ばそう！の取り組みについて

問 市民、行政、業者が一体となって連携する、

守る健康、創る健康について、健康づくりとまちの活性化について、取り組み姿勢と見解を問う。

答 健康マイレージ事業については、本年4月から三原商栄会連合会と連携して、「やささだるマン健康スタンプラリー」を実施している。健康グッズやご当地ICカードが当たる取り組みをしている。

問 (仮称)広島県ヘルスポイント制度の創設に参加してほしい。

答 県の制度への参加は検討する。



健康スタンプラリーのスタンプカード



伊藤 勝也 議員

三原城築城450年事業に関する関連事業について

問 ①築城450年事業にかかわり、誘致するイベントや会議等があるか。また、誘致のための補助制度はあるのか問う。

答 ①泊以上の団体旅行者等に助成する補助要綱等を検討する考えはないのか問う。

問 ②本市で開催するイベントや会議については、雪舟サミットや中国地方都市美協議会総会、備後フェスティバルの開催などの誘致を予定している。補助事業については、推進協議会の構成団体からの提案事業に30万円までの補助を、また、公募審査の上、本事業にふさわしい市民活動事業に5万円までの補助を予定している。

答 ②観光客が増えることは、本事業の目標である観光消費額の増に大きく

寄与する。現在、大手旅行代理店では、城めぐりや食をテーマにしたバスツアーが企画されているが、本市への観光客のほとんどが日帰りの観光客であり、宿泊助成をすることで観光客が増加する可能性があるので、宿泊を伴う団体ツアーを企画する旅行者と商品開発を行うなどの方策を研究する。

問 本事業を千載一遇のチャンスと捉え、本市をもっと強烈にアピールし、売り出す手法を開発して頂くことを要望する。

答 検討する。

問 コミュニティセンターについて

答 地域住民の方から、船木コミュニティセンターの利用料が高いと指摘がある。設置目的の異なる公共施設設置条例の文章表現の違いや施設の特性の違いを無視し、三原市コミュニティセンター設置及び管理条例として一本化し、その施設を大型施設整備として捉え、施設利用負担を地域住民に求めている。公平な利用料金といえるのか問う。

問 船木コミュニティセンターの利用料金については、公共施設等総合管理計画の類型別実施計画の策定の中で、市内の類似施設、同地域の類似施設との整合性等を改めて検証し、より適正な利用料金の設定を検討する。



船木コミュニティセンター



まさひら ともはる
政平 智春 議員

戸籍謄本等不正取得防止に向け —登録型本人通知制度の周知を—

問 全国的に戸籍謄本等不正取得事件が続発をしているが、これらの司法書士、行政書士など、罪に問われた関係者が本市でも取得した事実があるか、また、その件数は何件か。

答 平成23年、本市における戸籍謄本及び住民票の不正取得は、行政書士1名が郵送により6件の戸籍謄本及び住民票の写しの請求を行い、7通を交付している。

問 本市戸籍関係の部署が収集する個人情報の取り扱いは、個人情報保護に万全を期すために、どのような措置がとられているか。

答 市民課が収集する主な個人情報、国によりその保存方法などの管理方法を定められており、市民課で、個人情報の漏えいを防止するため、施

錠できる保管庫で適切に管理している。

問 今日まで8土業の業務上請求に対して不正請求を防止するため、どのような対策を実施しているか。

答 職権による請求に使用する職務上請求用紙は、事件後、偽造防止対策が施され、その用紙の発行も厳しく管理されている。請求時には資格、当該事件の種類、代理手続、利用目的等を確認するとともに、申請者本人の確認を厳格に行い、交付している。

問 本人通知制度が、施行から4カ月過ぎたが、今日段階で登録者数は何人か。その人数に対する見解は。

また、本制度の意義、目的が市民に十分浸透しているとはいえない。登録を増やすための取り組み

みは。

答 登録者数は、11月末現在、125名だ。開始は県内9番目だが、登録者数が100名を超えた自治体数は、本市を含め4市だ。これは、3カ月連続で行った広報の周知等の効果がでているとみている。

制度の実効性を高めるために、今後も引き続きホームページへの掲載、広報紙への定期的な掲載やポスター、チラシの公民館等公共施設への掲示、人権学習会でのチラシ等の配付などを継続的にを行い、登録者数の増加に努める。



市道整備について

問 10年以上未解決の箇所現状について問う。

答 ①市道整備について、現在、長期化している路線あるいは未着手の路線は4路線あり、いずれの路線も関係者等の同意を得るために長い期間を要している。



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

②市道田野浦1号線については、地域間を連携する道路であり、県道の混雑時には迂回路としても利用されるなど重要な路線である。

しかし、道路幅員が狭小で、離合も困難なため、円滑な通行の確保等継続的な課題であると認識している。今までの経緯を踏まえ、今後、地元



市道田野浦1号線

町内会等と連携し、対応を再検討していく。

中心市街地活性化事業について

問 空き店舗対策事業試行後の現状と空き店舗対策のさらなる改善について問う。

答 空き店舗を活用した新規出店にかかわる改装費、家賃補助の支援を平成22年度から開始し、11月末現在、飲食店を中心に45件の新規出店を支援しており一定の成果をあげている。

また、今年度から特別創業支援事業終了者には、店舗改装費の上乗せ補助及び創業資金の2年間全額利子補給等の支援強化を行っている。

商店街の既存店舗の支援については、地域ポイント事業、後継者勉強会、街路灯の整備など、商店街主体の事業に対し包括的な支援強化を図り、積極的に支援をしていく。

●その他の質問事項
観光事業の条件整備について



谷杉 義隆 議員

貯蔵庫整備事業は

問 大和町が合併時に、農業振興の柱と位置付けた炊飯・惣菜加工施設整備事業は、事業実施が困難と判断され、大和地域審議会で代替事業の協議を行い、7項目の要望が出されている。この中で地元産の米・大豆・野菜等を用いた加工施設及び野菜等を長期保存できる貯蔵庫の整備として、5項目を平成26年1月に要望したにもかかわらず、3年経過した現在、何も進んでいないが、貯蔵庫の事業実施時期と予算規模・供用開始はいつになるのか。

答 合併時の農業振興の柱として新市建設計画に位置付けられた事業であるが、実現が困難となり地域審議会に諮り、計画の変更について協議を重ねた結果、代替事業として農産物貯蔵施設を整備することに決定した。増田製粉(株)が米粉の製粉工場を新設することが決定したことから、まずは米粉用米の貯蔵施設の建設を来年度着手。野菜の加工业者や学校給食に対して、安定的に野菜を供給するための貯蔵庫は、できるだけ早い時期に供用開始に努める。予算規模は2億9千万円を予定している。

有害鳥獣対策 予算の成果と課題

問 本年度は、鳥獣被害防止総合対策交付金事業を合わせた4685万3千円の予算が計上されている。

答 この中で、重点的な取り組みとしてモデル地域を募り、有害鳥獣対策事業を実施しているが、現在までの成果と課題について問う。



大規模柵の設置の様子

答 年々増加する有害鳥獣被害対策に対応するため、全国の成功事例を参考に、26年度から集落全体で取り組む有害鳥獣被害対策に取り組んでいる。

各地区でモデルとなる地域を選定し、有害鳥獣が出にくい環境づくり、効果的な防護柵・捕獲にに取り組んでいる。その成果は収穫が困難であった田畑において、収穫出荷まで結びつけたが、他の地域への普及が進まず苦慮している。

医療費削減の取り組みについて



平本 英司 議員

問 ①ジェネリック薬品の使用促進の効果はどうか。

②食生活の改善に向けた取り組みはどうか。

③健康づくりの取り組みはどうか。

答 ①平成27年度は削減額1億1400万円、効果額が8300万円と医療費削減の効果はでている。

②「食育のまち三原」をキャッチフレーズに、生活習慣病の発症予防、重症化予防につながる食生活の実践を掲げ、食生活の改善に取り組んでいる。

③「ラジオ体操とウォーキングのまち三原」をキャッチフレーズに運動普及リーダーを育成し、活動を支援している。

問 医療費削減の具体的な提案がしたい。

市内の飲食店等と連携し、突き出し一品料理を野菜中心のものにかえて

頂くことや、割り箸に「野菜から」と刻印して頂くことである。

また、インパクトのあるキャッチフレーズも必要だが、今後、本市が糖尿病対策に力を入れれば、医療費削減に効果がでると考えるがどうか。

答 本市では、糖尿病や高血圧症の患者が多く、27年度に策定した三原市国民健康保険データヘルス計画に基づいて、糖尿病や高血圧症予防事業に



ベジファースト (野菜から先に食べよう)

取り組んでいるところである。

提案の野菜から食べようというベジファーストは、主食より先に食物繊維を多く含む野菜を食べることで、血糖値の急激な上昇を抑制し、糖尿病の予防効果も期待できる。

次年度は、健康・食育みはらプランと三原市国民健康保険データヘルス計画の見直しの年に当たることから、ベジファーストの導入についても検討し、市民にとってインパクトのあるキャッチフレーズ等についても検討していく。

ドローンの活用について

問 ドローンの活用は、今後、増えてくることか予測される。

答 他の自治体に先駆けてドローンを購入し、運用してはどうか。

答 今後、各部署において、どういった活用が考えられるのか調査を行い、市内部の調査結果から活用方法や利用頻度等を把握した上で検討したい。